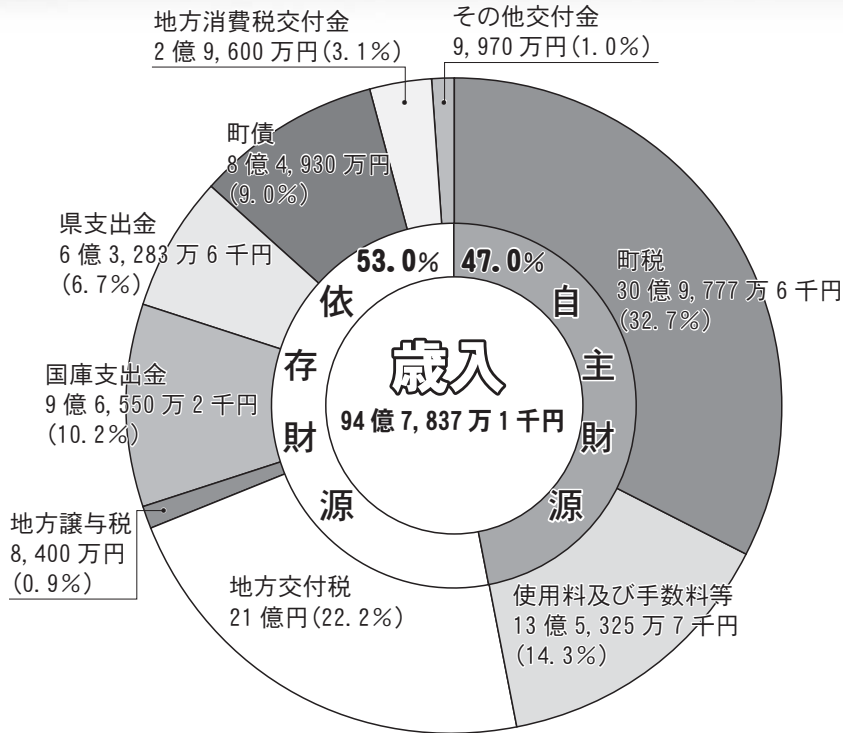


このように使います。平成22年度一般会計予算

総額 94億7,837万1千円

予算



町長選挙に伴い、暫定予算となっていた益城町の平成22年度一般会計予算は、6月22日の町議会定例会で可決されました。

1年間の予算総額は、94億7,837万1千円で、昨年度に比べ11億5,860万3千円、10.9%の減少となっております。

町の発展と住民福祉サービスの向上を最優先とした方針の下、より一層の行財政の改革に努め、歳入、歳出の両面にわたる徹底した見直しをしたものです。

一般会計歳入

歳入では、町税や県支出金などが増加し、地方交付税、繰入金、町債が減少しています。

町税は、全体の32.7%を占め、30億9,777万6千円、前年度比6.8%増の1千円増を見込んでいます。固定資産税が増加している一方、個人町民税が減少しています。

地方交付税は、21億円、前年度比1億円減、国庫・県支出金が15億9,833万8千円、前年度比1億2,574万8千円増で、増加の主な要因は、子ども手当の支給開始に伴うものです。

また、町債は、8億4,930万円、前年度比7億2,060万円減、繰入金金が5億6,900万円、前年度比5億3,100万円減で、減少の主な要因は、益城中央小学校校移転改築事業の終了に伴うものです。

一般会計歳出

歳出では、総務費や民生費等が増加し、教育費、土木費、農林水産業費および商工費等が減少しました。

民生費は29億6,438万9千円、前年度比4億6,176万6千円の増で、全体の31.3%を占めています。主な増加の要因は、子ども手当の支給開始に伴うものです。

土木費は15億5,284万9千円、前年度比3億3,156万2千円の減で、全体の16.4%を占めています。主な減少の要因は、地域再生事

●皆さんに納めていただく町税●

区分	1世帯当たり	1人当たり
総額	252,344円	93,063円
うち 町民税	113,559円	41,880円
うち 固定資産税	121,086円	44,656円

※平成22年3月31日現在の世帯数12,276世帯、人口33,287人で算出。



町税の内訳

